



〈平成18年10月からの中核市を目指す青森市の中心市街地〉

第1回 臨時会

中核市申請議案など10議案を可決

10月からの中核市移行を目指して

平成十八年十月の中核市への移行を目指して、総務大臣に中核市の指定に係る申出を行うための議案などを審議するため、平成十八年第一回臨時会が、一月十七日に開かれました。

今臨時会に市長から提出された議案は、予算案二件、青森市文化会館改修工事関係の契約議案四件や「中核市の指定に係る申出について」など計九件で、八人の議員が総括質疑を行い、いずれも原案のとおり可決されました。

また、都市建設常任委員会及び青森操車場跡地利用対策特別委員会の委員定数をそれぞれ十人から九人に改正するため、全委員会議案の一部改正議案なども、全会一致で議決されました。

総括質疑

問 中核市移行を本年四月一日から十月一日とすることによる財政収入増減の見通しを示せ。

答 四月移行では年間で二十五億五千万円の歳入増、七億千四百万円、十月移行では十一億九千三百万円の歳入増、千九百万円の財政メリツトがあると試算している。

問 合併が一方的に実現されたこと認識しているが、強引な合併によりなし得た中核市への移行は民意が反映されているのか。

答 合併協定において、中核市に移行することを確認しており、青森・浪岡両地域の一体的な持続発展と住民の幸せのための有効な手段として取り組んできている。

問 文化会館改修工事の数量表は、項目だけで数量は非公開であった。より適切な競争入札のため数量を公開するべきではないか。

答 今回の工事は改修工事であるため数量公開の対象とならなかったが、今後、対象となる工事の拡大について検討していきたい。

問 中核市移行後の財政計画を書面で説明すべきでは。

答 合併の際に新市財政計画を示したが、その後の財政状況の変化もあり、中核市移行後の財政計画については、現在、同時並行で検

討している行財政改革プログラムの取り組みも反映した上で示す予定である。

問 保健所の整備計画について、三年間は県の保健所に同居するが、その後をどう考えているか。

答 移行後三年度目を目的に、既存施設の活用等多面的な検証を行いながら施設整備を目指していくが、市民の利便性の向上などに十分配慮しながら対応していく。

問 中核市移行による県からの法定移譲事務が二百九十七件にも上るが、職員への負担が大幅にふえるのではないか。

答 移譲事務に対応する職員配置は、県からの派遣を要請する職員も含め五十八名とし、市民サービスに支障を来さず、職員に過度の負担とならない体制にする。

問 中核市への移行は、大混乱の中で進められた合併が前提にある。分町の是非を問う住民投票を実施することが、中核市移行への前提ではないか。

答 廃置分合なり境界変更等については、地方自治法により議会を通すべく規定されており、そのように対処すべきと考えている。

問 天田内水道水源保護区域内の産業廃棄物中間処理施設に木くずなどが十年以上も放置されている。中核市になれば、その権限で施設を撤去し原状回復するのか。

答 市としては、中核市移行前に問題が解決されるよう、引き続き、県に対し、責任を持った対応を強く求めていく。

平成18年第1回臨時会 議案等審議結果	
■平成17年度青森市一般会計(1件)・特別会計(1件)補正予算	原案可決
■契約の締結について(4件)(青森市文化会館改修工事、舞台照明設備改修工事、舞台機構設備改修工事、舞台音響設備改修工事)	原案可決
■財産を出資の目的とすることについて	原案可決
■中核市の指定に係る申出について	原案可決
■青森市長会館管理組合を組織する地方公共団体数の増加及び青森市長会館管理組合規約の変更について	原案可決
■青森市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決

第1回 定例会

平成18年度一般会計・特別会計予算や市の公の施設の指定管理者の指定など

181議案等を可決!

平成18年第1回定例会は、2月28日から3月23日までの24日間の会期で開かれました(参照項目:下記「会期日程」)。

今定例会に市長から提出された議案は、予算案62件、条例案36件、単行案78件、人事案3件の計179件で、いずれも原案のとおり可決・同意されました(参照項目:5~7ページ「予算特別委員会」及び8ページ「議案等審議結果」)。

また、議員から提出された議案は7件で、2件が全会一致で可決されました(参照項目:7ページ)。

さらに、昨年12月議会に引き続き、新電算情報システムに関する調査特別委員会設置の動議が提出され、起立採決の結果、賛成少数で否決されました。

なお、一般質問では27人の議員が登壇しています(参照項目:2~5ページ「一般質問」)。

Table with 2 columns: 議員の本会議出席状況 (定数46人・現員数46人) and 会期日程 (2月28日開会, 3月1~6日休会, etc.)

Table with 2 columns: 主な内容 (ページ) and 一般質問, 予算特別委員会, etc.

一般質問 紙面の都合上、数多くの質問の中から一議員につき一項目を取り上げ、質問、答弁の要旨を掲載しています。

中核市移行の再延期の理由

清風会 工藤敏秀

なぜ中核市移行が再延期になったのか。

移行時期については、昨年十一月に、現在の青森保健所の活用や県からの職員派遣の了解を踏まえ、本年七月一日の移行を目指すこととした。その後、県とともに国との協議を進め、一月三十日には厚生労働省と協議を終え、二月二日には総務省との協議を行ったが、中核市移行に向けた体制整備の基本方針や取り組み状況等を説明していく中で、できる限り地域住民に対する周知期間を確保する必要があるとのアドバイスを受けたことから、遺漏のない準備期間を確保すべく、本年十月一日の移行を目指すこととした。

常勤特別職の退職金を第三者で検討しては

公明党 赤木長義

常勤特別職の退職金も給与と同様に民間レベルに合わせるよう第三者で検討すべきではないか。

常勤特別職の職員に係る退職手当の支給割合は、その職の役割・責任と近隣県庁所在地などとの状況を勘案し、条例で規定している。今定例会に市長及び常勤特別職すべての退職手当の支給割合を二分の一に削減する改正条例案を提案しているが、第三者機関の検証については、公平・公正で透明性のある行政運営に努めていく上で、貴重な提言として受けとめたい。

小さな市役所とは どのような意味なのか

市民クラブ 秋村光男

青森市が目指す小さな市役所の持つ意味を示せ。

本来、地方自治の担い手は市民であるという自治の原点を見つ

平成十八年度の職員採用試験について

清風会 上林英一

平成十八年度の青森市職員採用試験での採用人数、実施時期及び公表する時期を示せ。

平成十八年度の職員採用については、医療職・消防職以外に、中核市移行に伴い必要となる専門職の需要が八名のほか、中途退職職員が単年度当たり平均十名前後発生していることから、行政職を含めた中途退職職員分の採用需要があるものと考えている。また、六月の試験実施を前提に、広報あおもり四月一日号で採用試験を行う予定である旨の告知を行い、五月ごろに詳細をお知らせしたいと考えている。

職員の削減は市民サービスの低下につながるのでは

社市民民連合 大坂昭

職員を削減し、小さな市役所を目指すことは、市民サービスの低下につながるのではないか。

青森市行政改革プログラムは、現実的な実施により生み出された余剰人員を効率的かつ効果的に配置することで、平成十八年度から五年間で市民サービスの低下を招くことなく四百十六人の職員を削減できる。あわせて、柔軟性と迅速性の高い効率的な組織体制づくりや、組織の使命等を理解し

※社市民民連合…「社会民主党・市民連合」会派の略称です。

行政需要に市民の立場でこたえられる人材の育成を進め、小さな市役所を目指していく。

浪岡自治区地域協議会の協議結果とその周知は

清和 佐藤 良隆

問 浪岡自治区地域協議会の協議内容はどのようなものか。また、協議結果を周知できないか。

答 浪岡自治区地域協議会は、平成十七年度はこれまで七回開催され、新市の組織・機構、行財政運営に係る自治体経営システムのほか、総合計画、行財政改革、中核市など、重要なテーマについて協議をいただいております。市政運営の一助として機能している。会議は公開となっているが、議論の内容については、協議会独自の広報紙の発行をも含めて提案していく。

新情報システム整備の増額の経緯を示せ

市民クラブ 木下 靖

問 新情報システム整備事業費が当初計画の二十一億五千万円から五十七億三千二百万円となる見通しであるが、大幅に経費が増大した経緯を市民に説明すべきではないか。

答 システム開発経費については、ソフトウェアデミールあおもりから、市が整備するよりも安いコストでの提案を受けていたが、さまざま状況の変化により当初の見込み

を実現することが困難な状況となり、当初計画で未精査のものやプログラムの追加・変更等の要素を加え、改めて市場価格を考慮して積算し直した結果、開発・導入、保守運用、データ移行に係る経費が増加した。市民への説明責任については、今後も機会をとらえ、適宜適切に行っていく。

新情報システムについて市長の謝罪を求める

日本共産党 藤原 浩平

問 新情報システムの構築に失敗し、十二億円の経費削減という約束が実現できなかったのだから、市長は失政を認め、謝罪すべきではないか。

答 将来を見据えて最終的には市民の皆様の負担を減らしながら、柔軟なシステムを構築していくという道を、よかれと思って一歩踏み出したものの、不測の事態が発生し、現在のような状況になったことは極めて残念であり、その間、市民の皆様に変な心配をおかけしたことについて意思決定者として心からおわびを申し上げます。この新しく選んだ道を何としても軌道に乗せて、成功させるべく全力を尽くしていきたい。

事故繰越しの手続は予算上できるのか

日本共産党 工藤 祥三
問 合併により旧浪岡町と旧青森

市は消滅しており、平成十六年度予算の繰り越しはできないはずなのに、決算では約三億七千万円を事故繰越額としてソフトウェアデミールあおもりとの契約のために承継している。これは違法ではないか。

答 事故繰越しについては、会計年度独立の原則の例外として、地方自治法に定められ、避けることのできない事故のため年度内に支出が終わらない場合に認められるという性質上、総務大臣の合併告示後も可能であると考えており、監査においても、特段の問題はないということ平成十六年度の決算審査を終えている。

合併告示後の契約変更は可能なのか

無所属 海老名 鉄芳

問 新住民記録システム開発計画は、平成十七年三月三十一日で完了し、合併時には統一されるはずであったが、三月二十八日、委託業務完了不能につき、納期延長の変更契約が締結されている。総務大臣の合併告示後に、四月一日以降の旧市町の存在を前提とした契約変更は可能なのか。

答 事故繰越しが、避けることのできない事故のため年度内に支出が終わらない場合など、突発的な事由によって認められるという性質上、合併の告示があった日以後も可能という解釈をしているので、契約の変更は可能という判断をしている。

青森公立大学の改革予定は

自由民主党 奥谷 進

問 独立行政法人化など青森公立大学の改革予定を示せ。

答 これまで学部改革、大学院改革及び独立行政法人化に取り組んできたが、地域での使命を実現し、激化する大学間競争に勝ち残るためにも、できる限り早い段階での法人化移行が望ましいと考えており、大学の方針に最も適した大学経営改革方針を策定しながら進めていきたい。また、昨年十二月、アウガに「まちなかラボ」を開設し、公開講座などの事業を展開しており、地域から負託された大学としての責任を果していきたい。

全小中学校の体育館への暖房設備設置見込みは

日本共産党 布施 一夫

問 学校体育館への暖房設備を全小中学校に設置するまでには、何年かかるのか。また、一校当たりの設置経費は幾らになるのか。

答 学校体育館の暖房設備は、学校を改築する場合は、大規模改修、耐震改修をする際に設置することとしており、これまで小学校六校と中学校二校の計八校に設置してきたが、全小学校へ設置するまでの年数を特定できる状況にはない。また、一校当たりの設置費用は、学校体育館の規模や構造にもよる

新城中学校の改築事業の内容を示せ

新自民 関 良

問 新城中学校改築の施設概要、規模、スケジュールを示せ。

答 平成十六年度は耐力度調査、今年度は用地測量、地質調査及び基本設計を行っており、校舎については鉄筋コンクリート造四階建て、延べ床面積約七千平方メートルを予定し、特別活動教室の一室を特殊教室にも対応可能な仕様とし、文化・スポーツ活動に活用可能な多目的ホールの設置を想定し



〈平成19年度からの改築工事が計画されている新城中学校〉

が、おおむね千八百万円から二千六百万円となっている。

※事故繰越し…年度内に支出をする予定であったものが、避けたい事故のためその年度内に支出をすることができなかったものを、翌年度に繰り越して支出すること。

ている。今後は、平成十八年度に実施設計を行い、十九年度からの校舎建設を目指している。

就学援助制度が改悪されるのでは

日本共産党 村川 節子

問 平成十七年度から進要保護世帯に対する就学援助が一般財源化されたことにより、今後、青森市の就学援助制度が改悪されるのではないか。

答 全国的に就学に困難を来す児童・生徒がふえ、青森市もここ三年間で、進要保護児童生徒就学援助費は、十五%から十六%の伸びを示している。市として三億五千万円を超えるほどの額を投入しているが、できる限り、就学に支障を来さないよう、制度の堅持に努めていきたい。

古川市場及び周辺地区の活性化への取り組み

自由民主党 大矢 保

問 東北新幹線新青森駅開業を間近に控え、古川市場や周辺地区の活性化へ向けどう取り組みむのか。

答 古川市場及び周辺の関係者は、農協等と連携し「大地の感謝祭」と銘打った販売イベントを開催するなど、市場の魅力のアピールに努力している。市としても、中心市街地におけるにぎわい拠点として、また新幹線開業時に来青する方々に提供できる魅力ある都市観

光資源・もてなし資源として一層重要であると認識しており、市場や商店街、TMO等の関係者と連携を図り、事業手法の検討への参画など積極的に対応していく。



〈東北新幹線開業に向けて活性化への取り組みが期待される古川市場〉

リングの生産基盤整備について市の考え

無所属 清野 達徳

問 リングは今、ふじ偏重からの切りかえの時期に入っている。新市の宝であるリングを青森市としては、将来とも持続できる生産基盤の確立のため、市単独でも生産者の支援に取り組むべきではないか。

答 合併後、新青森市の宝物となったリングをぜひ成功させて、

生産者の所得向上につなげられないかといういろいろなチャレンジしてきた。持続的に青森市のリングが成功することは大変大事であり、品種改良の時期・方法、苗木の供給など、生産者からの情報を十分得ながら、必要があれば、相応の予算措置をして支援していきたい。

スピードスプレーヤー購入補助事業の予算は

無所属 太田 一

問 合併協議の中では防除用機械の購入に対する支援を行うとされているが、平成十八年度予算にスピードスプレーヤー補助事業がなくなっているのはなぜか。

答 新規でスピードスプレーヤーを購入する団体に対する県・市の補助については、現在の台数で浪岡地区全体のリング栽培面積がほぼカバーされ、その役割は終了したものと判断し、一たん事業を終了することとした。今後更新等も含めた助成の必要性やあり方については、生産者団体、農業者等と協議をしながら、リング生産基盤の強化につながる施策を総合的に検討していきたい。

新青森駅周辺の行きどまり道路の解消を

公明党 原田 一紀

問 新幹線新青森駅南口から市道滝内孫内線に至る市道新青森駅南口が二十八基設置されたが、まだ

行きどまり道路が多くあるが、これらすべて新青森駅南通り線に接続させ、不便を解消させるべきではないか。

答 新青森駅南通り線延長約千メートルについては、新幹線建設工事が完成した後、道路整備に着手したいと考えており、すべての現況市道及び私道を当該道路と接続させることから、新たな行きどまりができることはない。

耐震偽装問題に関する相談の状況を示せ

清風会 丸野 達夫

問 耐震偽装問題に関する相談件数と内容を示せ。

答 建築指導課では、偽装問題が発覚してから相談を随時受け付けており、相談件数は、購入予定のマンションに問題はないかが六件、構造計算書に偽装がないか確認してほしいが四件、住んでいるマンションに問題はないかが三件などの十五件である。今後も速やかな情報提供などを含め市民の不安解消を図り、確認及び検査体制の充実や建築行政の信頼の確保に努めていきたい。

投雪口の増設及び設置地域の拡大を

公明党 柴田 久子

問 平成十七年度は、北金沢地区に下水道の合流管を利用した投雪口が二十八基設置されたが、まだ

投雪口の増設が必要である。また、中央・橋本地区にも拡大すべきと思うが見解を示せ。

答 平成十七年度から「下水熱を利用したまちなかコミュニティ雪処理事業」に着手し、北金沢地区に投雪口二十八基を設置したところ、除排雪に係る負担が軽減されたなど、当地区の施設管理組合員から好評をいただいている。平成十八年度も引き続き、北金沢地区の一部に二十基、さらに、中央・橋本地区の一部に二十基の投雪口を設置する予定である。

浪岡地区の公共下水道工事予定地区を示せ

清風会 奥瀬 金蔵

問 平成十八年度の浪岡地区における公共下水道工事予定地区を示せ。

答 浪岡地区の公共下水道事業については、新たに羽黒平、吉内、本郷地区等の整備を進めるため、平成十七年度において基本計画面積を五百五・七ヘクタール、事業認可区域を四百九十四・七ヘクタールへと拡大しており、平成十八年度は、羽黒平、吉内、本郷地区及び沖范地区約三十・四ヘクタールの工事に着手する予定である。

ごみ収集所の積極的なクラス対策を進めては

社市民民連合 三上 武志

問 東京都杉並区の「黄色いごみ

※TMO…タウンマネジメント機関、商店街組合などの商業者を核とするまちなか商業活性化推進組織。
※スピードスプレーヤー…果樹への農薬を自動散布する乗用型農耕用小型特殊車両。木々の間を走りながら、車両の後部にある多数のノズルから農薬を噴出して洋風機で散布をする

袋」を参考に、積極的なカラス対策を進めるべきと思うがどうか。

答 昨年行った「ごみ収集場所のカラス被害実態調査の結果では、青森地区約千カ所の収集場所のうち、約百六十カ所でカラス被害が発生しており、また、先進事例では、黄色いごみ袋は一定の効果が確認されたことから、杉並区等の取り組みを参考に実験調査を行いたい。今後、青森市町会連合会環境衛生部会と実施地区や時期、割高となるごみ袋の費用負担などの協議を進めていく。



〈黒の遮光ネットを使用しカラスの被害対策を行っているごみ収集場所〉

近隣市町村との 介護保険事業の連携は

清風会 小倉 尚裕
介護保険事業において近隣の

市町村との関係が重要になるが、今後の連携について示せ。

答 県内において平成十八年度当初時点で地域包括支援センターを設置する市町村は二十二にとどまること、新予防給付による介護予防事業を実施する市町村と実施しない市町村があることなど、利用者がこれまでと同様のサービスを受けられなくなる場合も想定される。しかし、平成十八年四月一日以降は、市町村間で個別に同意書を取り交わすことで、これまで同様のサービスを受けることができ、新制度移行に伴う詳細は国から三月中に示される予定である。

介護施設の自己負担増 による影響は

日本共産党 大沢 研

問 十二月議会では、昨年の十月から介護施設の居住費・食費が全額自己負担となったことによる影響はほとんどないと答えているが、きちんと調査をして答えているのか。

答 介護保険制度の施設給付の見直しに係る影響については、昨年十一月十八日時点で調査を行った結果、三人が退所しており、その時点で影響はないと答弁した。その後は調査を行っておらず、影響については把握していないが、十八年度にスタートする地域包括支援センター間のネットワークを通じて、今後さまざまな運営事項について情報交換をしていきたい。

新介護保険料と低所得者 への対応について

社民市民連合 斎藤 憲雄

問 四月からスタートする改正介護保険制度の保険料と低所得者への対応を示せ。

答 介護保険料段階を七段階とし、基準段階となる第四段階では、年額五万円の保険料となる。また、生活保護受給者を除く生活保護基準以下の方に対しては、保険料の軽減を平成十八年度から二十年度に限り継続して取り組むこととし、利用料についても、施設利用者の食費・居住費の負担額の軽減、訪問介護サービスの利用者負担の軽減などを実施し、低所得者の方々に配慮する。

難病患者も福祉乗車証を 利用できるようにしては

日本共産党 館田 瑠美子

問 難病と闘っている患者にも障害者と同じように福祉乗車証を利用できるようにしてはどうか。

答 いわゆる難病には、パーキンソン病、パーキンソン病等が挙げられるが、病態の程度には差があり、障害が重い方は障害者手帳を持っており、福祉乗車証や福祉タクシー利用券などのサービスの対象となつていく。国においては将来、発達障害・難病なども身体障害者等の方々と共通のサービス基盤を整備する動きもあることから、

その動向を見きわめて対応していく。

育児をしやすい職場環境 づくりの進捗状況は

新自民 高木 紳也

問 従業員三百人以上の企業に義務づけられた子育て支援策の行動計画を、何社が策定しているのか。

答 育児をしやすい職場環境づくりについては、青森労働局などと連携を図り、事業主への各種助成金のお知らせや後援・共催のセミナーを開催している。また、従業員三百人以上の事業主が策定することとなる行動計画については、青森労働局の調査によると県内の対象事業所九十一事業所すべてにおいて、行動計画が策定されていると聞いている。

予算特別 委員会

定例会最終日の本会議で、平成十八年度一般会計・特別会計・企業会計の予算案と平成十七年度一般会計・特別会計・企業会計の補正予算案を、予算特別委員会の審査報告どおり可決しました。
以下は、委員会で質疑と答弁をまとめたものです。

問 市は中核市の移行日を十月一日に再延期したが、保健所の移行に時間を要することから、平成十九年四月でもよいのでは。

答 平成十八年一月三十日には、保健所の移行について問題なしと厚生労働省の判断を得ており、また、二月二日の総務省のヒアリングの際には、担当者に市の移行希望時期を伝え、指摘がなかったことから、時期については理解されたものと認識している。さらに、市議会の臨時会や県議会でも議決を得るなど、これまで事務的に積み重ねてきた体制を含めたさまざまな環境について、十月一日の移行に問題はないと判断している。

問 市役所におけるサービス残業の実態はどうなっているのか。

答 職員の時外勤務については、職員の時外勤務状況を把握している所属長の管理のもと、必要に応じてあらかじめ職務命令を発することにより行われている。サービス残業は、労働基準法違反であるばかりではなく職員の心身の健康にも影響を及ぼすことから、業務改善による時間外勤務の縮減とともに、年次有給休暇の計画的取得や健康管理などの周知徹底を図っており、所属長のマネジメントにより、時間外勤務の適正な執行及び管理がなされていると認識している。

※パーキンソン病…突然、口腔粘膜に潰瘍ができてなかなか完治せず、重症化すると関節炎や目の組織崩壊による失明などの症状をたどって死に至ることもある慢性再発性の全身性の難病。
※パーキンソン病…中枢神経の障害により震えや筋肉のこわばりなど、さまざまな運動機能障害を起こす難病。

たと新聞報道されているが、なぜ市が総務省に直接確認しなかったのか。

答 今回の件については、他自治体の取り扱い等を参考に判断したものであり、国及び県に対しての確認は必要ないという判断をしていた。なお、総務省の見解については、三月十日の県議会で答弁されたということを確認している。



〈5月連休・年末年始は小児専門医も配置される急病センター〉

問 青森市急病センターでは、平成十八年度よりゴールデンウィーク及び年末年始の期間、外科・内科と小児専門医の三人体制をとっているが、年間を通して配置する考えはないか。

答 青森市急病センターの診療は、内科系と外科系の医師各一人を配置しており、特に内科系の医師に

ついては、小児科も診ることができる医師を配置することで、内科・小児科・外科の三科を主体とした応急治療を行っている。年間を通じて小児科専門医の配置については、小児科専門医の高齢化や市内小児科医が少ないことから、現時点では難しいが、引き続き市医師会及び小児科専門部会と協議していききたい。

問 安全・安心を求める消費者ニーズなど、農業を取り巻く問題は複雑化しており、今後、生産の基盤、流通販売、消費者対策までの一貫したユニークな施策が必要ではないか。

答 商業・加工业・農業が近くに存在する本市の環境が、消費者と生産者との情報交流と売れるものづくりを促し、生産・流通・販売・消費を一体的に結びつける新たな付加価値が期待できる。市としては、「魅力的で競争力のある農林水産業」を実現できるよう各施策に取り組んでいきたい。

問 県のあおもり新商品開拓実施計画認定事業と同様に、青森市新商品開拓者認定事業においても、市の事務部局に対し認定新商品のPRをする機会を設けられないか。

答 本事業は、平成十七年八月から実施しており、これまで認定した市内の七社、七商品が市での物品購入等の際、随意契約が可能となった。また、市ホームページに

掲載するなど周知してきたが、事業者の開発意欲をより喚起させ、新たな産業の創出や雇用拡大を図るため、庁内各部署に対し、認定者の新商品PRなど説明会を開催していききたい。



〈ことし4月から無料化された青森中央大橋〉

問 中央大橋の通行が無料となる四月以降の中央大橋周辺道路の安全対策、渋滞対策を示せ。

答 県によると、四月からの青森中央大橋無料開放後の効果として、中央大橋の一日当たりの交通量が約七千台から約二万六千八百台へ増加し、国道百三号が約三万四千二百台から約二万八千七百台へ減少するなど、周辺道路の混雑が軽減すると予測している。しかし、無料開放直後などは局所的な交通渋滞の発生も懸念されることから、

無料化後の推移を見守りつつ、関係機関と連携を図りながら対応していく。

問 市職員による除排雪パトロールは、持ち場が広範囲にわたる限界があると思うので、地域住民の協力を得てはどうか。

答 除排雪パトロールの市民参加については、市職員以外の者が、直接、業者に対して指示・指導を行うことは、一貫した指導体制確保の点で課題が残るものの、道路状況の確かな把握を行うため、地元町会などと連携を図りながら、より多くの市民からいただいた情報を活用することは非常に有効であることから、協力体制のあり方を今後検討していききたい。

問 指定管理業者を公募する場合は、指定期間が通常五年とされているが、なぜ青函連絡船メモリアルシップ八甲田丸及び青森港旅客ターミナルビルの指定期間を三年にしたのか。

答 基本的に東北新幹線新青森駅開業に合わせてリニューアルを検討しており、それを踏まえて三年としている。

問 佃地区の温泉排湯を利用した流・融雪溝の整備の進捗状況と計画を示せ。

答 当融雪溝は、佃地区流・融雪溝全体計画延長約一万五百メートルに含まれているが、地区全体の整備完了には時間を要するため、

そのうち約千二百七十メートルを温泉の排湯を利用した融雪溝に計画変更した。当温泉は安定した排湯を確保でき、排湯利用についても協議が調っていることから、現在、詳細設計を完了し、一部工事に着手している。今後は、住民説明会を開催し、組合設立に向け準備を進めていきたい。

問 まちなか居住推進のため、民間集合住宅の整備をどのように促進するのか。

答 市ではこれまで、まちなか居住フェアの開催などの啓発事業を実施し、また、中心市街地地区における無雪歩行者空間確保など、生活・居住環境向上に努めてきた。その結果、中心市街地における民間のマンション供給が好調に推移しており、平成十四年度以降だけでも約八百戸の集合住宅の供給が進められている。今後は、弘前大学との共同研究として進めている全国都市再生モデル調査などの成果を活用して、まちなか居住の促進に向けて、ハード・ソフト両面で取り組みを進めていきたい。

問 市営住宅の入居選考方法の一部が変更になるようだが、高齢者、心身障害者、母子・父子世帯、DV被害者世帯などの社会的弱者に対して優遇措置を設けるべきではないか。

答 奥野団地、ベイサイド柳川、合浦団地、ベイタウン沖館、三内団地、はまなみ団地については、

※DV…ドメスティック・バイオレンスの略。夫や恋人など親密な関係にある、またはあった男性から女性に対して振るわれる暴力。

入居可能な住宅や入居可能日など、入居決定に至る経緯がわかりやすい公開抽選方式を四月より導入し、抽選に当たっては、高齢者世帯、心身障害者世帯、母子・父子世帯、DV被害者世帯、引揚者世帯の当選倍率を、一般世帯の二倍に優遇することとしている。

問 通学区区域再編に向けた検討の途中経過の周知方法と、最終答申までのスケジュールを示せ。

答 学校の統廃合も含めた通学区域の再編については、青森市通学区再編検討委員会及びブロック単位での話し合いの場を設けて検討を進めており、検討の途中経過については、会議概要を市ホームページへ掲載しているほか、教育委員会学務課及び青森市情報公開コーナーでも随時閲覧可能にしており、加えて、各町会に職員が出向き説明している。今後のスケジュールについては、平成十七年度末までに中間報告、平成十八年度に最終答申をいただき、平成十九年度には通学区再編に関する計画を策定する。

問 王余魚沢小学校の廃止に踏み切った理由は何か。

答 同校の学区内の児童は、保護者の希望により、浪岡南小学校に通学しており、就学児童がいなかったことから、平成十六年度より休校となっている。昨年十二月に保護者及び地域住民の意思を確認するため、地域懇談会を開催したが、

児童及びゼロ歳児以上の幼児の保護者全員から同校への入学の意思がないことが確認され、今後とも入学希望者が見込めないこと、また、同校の廃止についても異論がなかったことを踏まえ、今定例会で同校の廃止について提案したものである。



〈今後の入学希望者が見込まれないことから廃止になった王余魚沢小学校〉

問 青森市文化賞・青森市スポーツ表彰式は、賞の種別にかかわらず全受賞者を式典に参加させるべきと思うがどうか。

答 表彰式の開催に当たり、各賞を受賞された方々を一堂に会し、一人ずつ表彰状等を授与したいと考えているが、受賞者が多くいることや式典会場及び時間的な制約から、国際規模や全国・東北規模の大会での受賞者だけに出席をいただきたい。表彰式は、各部門で頑張っ

てこられた方々の今後の励みとなる貴重な機会と考えていることから、一堂に会して実施できるように工夫をしていきたい。

問 国際芸術センター青森が公共施設として真に市民に受け入れられるための今後の事業展開の方向性について示せ。

答 国際芸術センター青森は、「アーティストの選考に市民の意見を反映する仕組みづくり」「市民の皆様からの意見を反映した運営」などの視点に基づき、多くの市民に親しんでいただけるような施設運営に努めてきた。今後はさらに、当センターがにぎわいのある空間となるべく、市民が一人でも多く足を運んでいただけるような事業を展開していくことを心がけ、新たな事業や手法に取り組んでいきたい。

問 乳幼児医療費の現物給付にかかわる国庫支出金の過去五年間の減額は幾らか。

答 本市では、昭和四十八年度から国民健康保険加入のゼロ歳児について、現物給付としてきたが、国からは医療費の増大につながるとして、国庫支出金減額の措置を受けている。過去五年間の減額は、平成十二年度では約五百四十八万円、平成十三年度では約八百六十三万円、平成十四年度では約千九百三十三万円、平成十五年では約六百八十三万円、平成十六年度では約五百三十二万円となっている。

問 青森地区・浪岡地区それぞれの下水道普及率と今後の整備方針を示せ。

答 平成十六年度末で、青森地区で下水道を使用できる方は約二十万五千人、普及率が六十九・九％、浪岡地区は約一万一千人、五十四・四％である。平成十八年度の下水道整備予定地区は、青森地区で、久栗坂、宮田、原別、浜館、妙見、大野、浪館、三内、新城平岡、油川、羽白地区の約四十五ヘクタール、浪岡地区では、本郷、吉内、沖范、羽黒平地区の約三十八ヘクタールを予定している。

問 市民病院において、患者が診療科の待合室を離れた際に、名前を呼ばれたのではないかと不安に思うので、呼んだときに不在の患者の受付番号をボードなどに表示してはどうか。

答 患者が離席する場合、窓口の看護師に話をすれば、席に戻った際に順番を説明している。今後は、席を離れる場合は、看護師へ申し出るよう外来窓口に「お知らせ」を掲示する。また、不在の患者の受付番号のボードへの表示については、医事会計オーダリングシステムが更新時期を迎える平成十九年度に合わせて検討していく。

議員提出議案

全会一致で可決した条例

青森市議会委員会条例の一部を改正する条例

平成十八年度からの市の機構改革に伴い、産業交通常任委員会の名称を経済産業常任委員会と改め、また、総務企画常任委員会、経済産業常任委員会及び都市建設常任委員会の所管を改正するもの。

全会一致で可決した意見書

道路財源の確保に関する意見書
「道路特定財源の見直しに関する

市議会は、議員から提出された七件の議案のうち、条例案一件と意見書一件を可決しました（意見書は関係機関に提出）
以下は、可決された条例と意見書の要旨をまとめたものです。

基本方針が決定され、特定財源制度の一般財源化が図られようとしているが、積雪寒冷な特別豪雪地帯である本市にとって、特に冬の安全で安心できる地域社会づくりのためには、道路等の基盤整備が必要不可欠であり、その水準はいまだ不十分である。よって、①地方の道路整備は立ちおくれしており、地方の道路整備財源の充実を図ること②道路特定財源を一般財源化したとしても、受益者負担という制度の趣旨に沿って、道路整備のための財源として確保することを強く要望する。

議会を傍聴して

浪岡字細田 男性 61歳
 合併に賛成・反対それぞれの立場で、旧浪岡町の2人の議員が質問するというので、今回傍聴いたしました。
 緊急課題であるアスベスト被害による浪岡体育館の早期改築、合併の合意事項である浪岡北・南小学校の校庭整備事業など、浪岡地区に対して十分予算がついているので大変安心しております。
 議員の在任特別期間も残り7カ月ですが、浪岡地区のために合併に賛成・反対の垣根を越えて、市長ともども頑張ってください。
 ●今定例会の傍聴者総数41人

浪岡事務所1階談話室で、市議会本会議の放映をご覧いただくことができますようになります。
 次定例会は6月の予定です。

議会が推薦した委員

農業委員会委員を推薦

奥瀬 金藏・藤原 浩平
 中川 勅使男・小笠原正勝

不採択となったもの

請願・陳情

政務調査費の透明度をたかめる請願
 (総務企画(常任))

平成18年第1回定例会 議案等審議結果

■平成18年度青森市一般会計(1件)・特別会計(44件。うち財産区特別会計31件)・企業会計(3件)予算	原案可決
■平成17年度青森市一般会計(2件)・特別会計(10件)・企業会計(2件)補正予算	原案可決
■青森市障害程度区分判定等審査会の委員の定数等を定める条例の制定について、ほか35件 ※市の条例を新たに制定、廃止または一部改正するもの。ほか35件の条例名(「青森市」等は省略)は次のとおり。 (屋外広告物条例、特別災害による被害者に対する介護保険料減免の特別措置に関する条例、青少年問題協議会条例を廃止する条例、青少年研修センター条例を廃止する条例、高齢者功労金条例を廃止する条例、農業後継者奨学資金貸付条例を廃止する条例、名誉市民条例の一部を改正する条例、表彰条例の一部を改正する条例、職員賞じゅつ金及び殉職者特別賞じゅつ金支給条例の一部を改正する条例、特別理事の設置及び給与等に関する条例及び事務分掌条例の一部を改正する条例、職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例、常勤の特別職の職員の退職手当に関する条例等の一部を改正する条例、職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例、市議会議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例、市税条例の一部を改正する条例、雪のまち基金条例の一部を改正する条例、市立小学校条例の一部を改正する条例、森林博物館条例の一部を改正する条例、児童福祉施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例、重度心身障害者医療費助成条例の一部を改正する条例、市営住宅管理条例の一部を改正する条例、公民館条例の一部を改正する条例、商工業振興条例の一部を改正する条例、職業能力開発資金貸与条例の一部を改正する条例、農業指導センター条例の一部を改正する条例、農村センター条例の一部を改正する条例、市立高等看護学院条例の一部を改正する条例、公害防止条例の一部を改正する条例、公営企業の設置等に関する条例の一部を改正する条例、市の簡易水道事業等に地方公営企業法を適用する条例の一部を改正する条例、市営一般乗合自動車料金条例の一部を改正する条例、奨学資金貸与条例の一部を改正する条例、手数料条例の一部を改正する条例、介護保険条例の一部を改正する条例、病院料金及び手数料条例等の一部を改正する条例)	原案可決
■市有財産の無償譲渡について	原案可決
■青森市田代平少年の家の指定管理者の指定について、ほか71件 ※市の公の施設の管理を行うこととなる指定管理者を指定するもの。ほか71件の施設名(「青森市」等は省略)は次のとおり。 (後潟児童館、戸山児童館、野内児童館、高田児童館、安田児童館、相野児童館、平新田児童館、三内児童館、奥内児童館、ふれあいの館、総合福祉センター、福祉増進センター、合浦デイサービスセンター、中央デイサービスセンター、孫内保健福祉館、交流会館、国際交流ハウス、青森駅前自転車等駐車場、古川市民センター、沖館市民センター、文化会館、市民文化ホール、合浦亭、市民美術展示館、市民体育館、市民室内プール、屋内グラウンド、森の広場、産業展示館、はまなす会館、西部工業団地多目的施設、ふれあい農園、南北後潟館、野木ふるさと館、牛館ふれあいセンター、本郷農村センター、女鹿沢農村センター、銀農村センター、増館農村センター、五本松農村センター、吉野田農村センター、徳長農村センター、郷山前農村センター、八甲田憩いの牧場、市営八甲田放牧地第一牧場・第二牧場・第三牧場・育成牧場、市営柴森山放牧場、浅虫温泉森林公園、合子沢記念公園、月見野森林公園、郷山前農村公園、杉沢農村公園、本郷農村公園、浅虫海づり公園、モヤヒルズ、ユーサ浅虫、市営野球場、市営庭球場、スポーツ会館、スポーツ広場、八甲通り路上駐車場、文化会館地下駐車場、青函連絡船メモリアルシップ八甲田丸、青森港旅客船ターミナルビル、下石川ふれあいセンター、なごやかプラザ福田、下町幸永会館、浪岡茶屋町会館、増館健康センター)	原案可決
■東津軽郡平内町と青森市との間の障害者自立支援法第15条に規定する市町村審査会の事務の受託について、ほか3件 ※障害程度区分等を判定する審査会の事務を4町村から受託するもの。ほか3件の町村名は次のとおり。 (東津軽郡今別町、東津軽郡外ヶ浜町、東津軽郡蓬田村)	原案可決
■字の区域の変更について	原案可決
■教育委員会委員の任命について 西村恵美子氏	同意
■財産区管理委員の選任について (大平財産区)坂本 雄治氏	同意
■人権擁護委員候補者の推薦について 落合 武治氏 中村 鐵也氏 田中 洋子氏 中村 有子氏	同意
■青森市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
■道路財源の確保に関する意見書	原案可決
■在日米軍再編に関する意見書	否決
■六ヶ所再処理工場のアクティブ試験の中止を求める意見書	否決
■小泉「医療改革」法案の撤回を求める意見書	否決
■青森県の「医師需給計画」を策定し、それを実施するための施策を講じるよう要請する意見書	否決
■公共サービスの安易な民間開放は行わず、充実を求める意見書	否決
■新電算情報システムに関する調査特別委員会設置の動議	否決

あおもり市議会だよりは再生紙を使用しています